

V 緊急時の対応

1 事故災害発生時の救急及び緊急連絡体制の整備

学校の管理下において事故災害が発生した場合には、子どもの安全確保や通報など、必要な措置を行うとともに、速やかに心肺蘇生法などの適切な応急手当が行われなければならない。

応急手当は、傷病の悪化を防ぎ、引き続いて行われる専門的処置の有効性を高めるための手当であり、傷病者の苦痛を緩和したり、救命率を向上させたりする効果がある。

したがって、応急手当が迅速・適切にできるようにするため、学校全体の救急及び緊急連絡体制が確立され、突然死の可能性がある場合を含めて、全教職員がさまざまな状況や傷害等に対する応急手当の手順と技能を習得していることが求められる。

(1) 校内での救急及び緊急連絡体制の整備

校内で突然死の可能性がある場合などの事故災害が発生した場合には、原則として、その場に居合わせた教職員が速やかに応急手当を行う。また、直ちに養護教諭や他の教職員の応援を求める。さらに、必要に応じて迅速に救急車の出動を要請する。併せて、周囲の状況を整え、子どもの動揺を抑える。また、状況に応じ、保護者、学校医へ連絡する、教育委員会等へ報告や協力要請をすることが必要となる。事後措置としては、引き続き保護者等との連絡・対応を行うとともに、教職員間の共通理解、子どもへの指導、さらには、必要に応じて、PTA、警察、報道機関等への対応を行う。

なお、学校の管理下における児童生徒等の負傷、疾病、障害、死亡などの災害に対して、独立行政法人日本スポーツ振興センターでは、医療費、障害見舞金、死亡見舞金といった災害共済給付を行っている。災害が発生した場合には、学校の設置者を通して速やかに給付申請をする必要がある。

(2) 学校行事や校外学習における救急及び緊急連絡体制の整備

特に、遠足（旅行）・集団宿泊的行事などの学校を離れての学校行事を実施する場合は、あらかじめ、経路や現地における子どもの行動や交通、環境等で予測される危険の有無、連絡の方法、救急病院等の医療機関の有無などを詳しく調査しておく。また、事前に、引率者の中で救護担当責任者を決め、緊急時の連絡や対応のための体制を整備しておく。

特に野外活動等の際には、医師、看護師、養護教諭等の専門的能力が高い者を同行させることが望ましい。教科や総合的な学習の時間などで校外学習を実施する場合も事前に実地調査を行い、保護者や地域の方の協力を得て安全を確保することなども含めて、安全への十分な配慮が必要であることは、言うまでもない。

万一、事故災害が発生した場合には、状況に応じた適切な応急手当や救急車の要請等を行う。また、子どもの人員を点検し、その掌握に努めるとともに、子どもが動揺しないように冷静な態度で的確な指示を与える。引率責任者は、その状況及び対処の概要を学校へ

急報する。学校は、それを受け、傷病者の保護者と教育委員会に連絡と報告を行う。状況によっては、活動の継続の有無、日程の一部変更などについても、速やかに適切な措置を講じる必要がある。

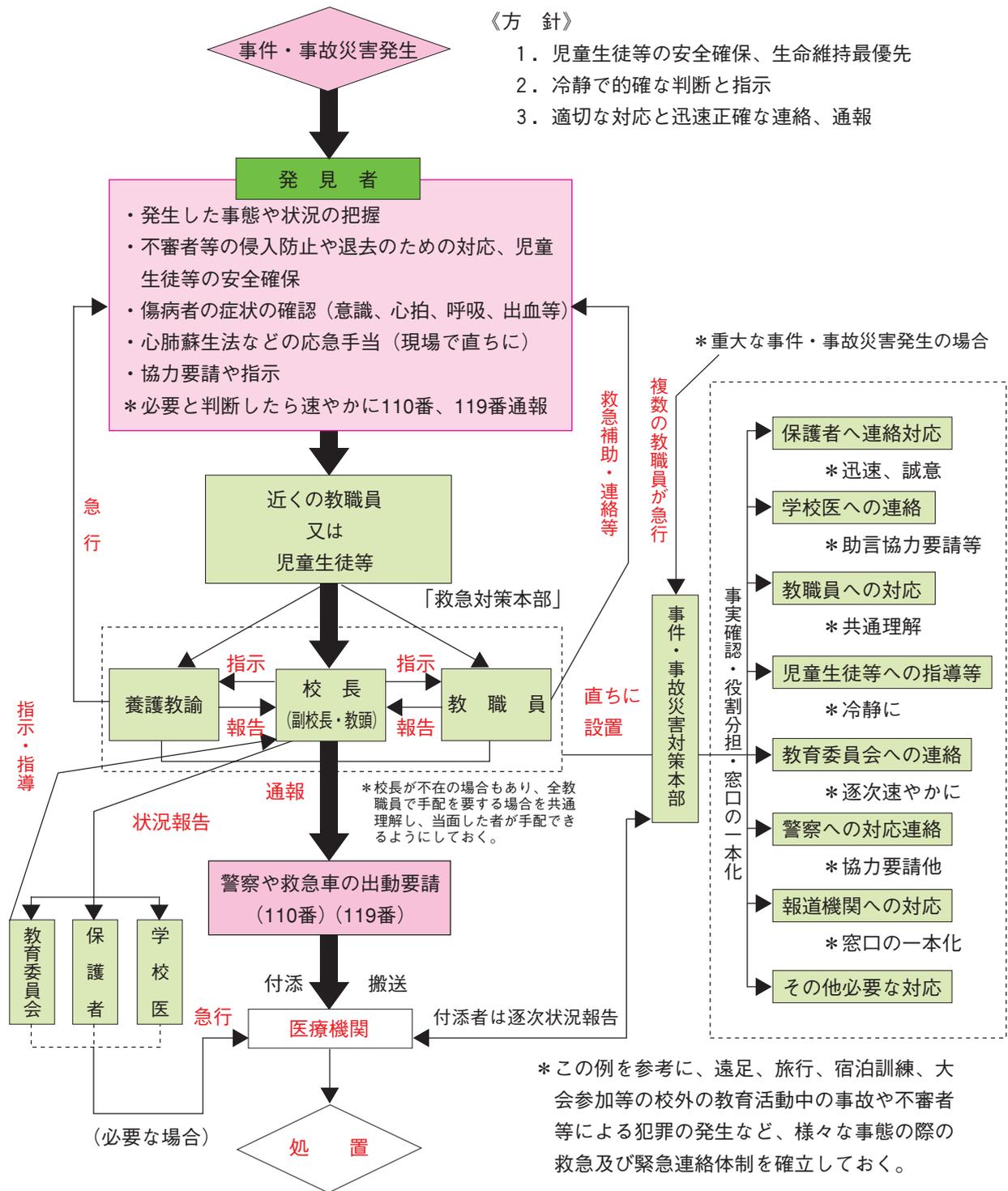
(3) 緊急事態発生時の対処及び救急連絡体制の一例

緊急事態発生時に迅速・適切に対応するためには、次のような対応の例が考えられる。各学校の実情等を考慮し各学校で工夫するとともに、教職員の共通理解を図るための研修や訓練を実施し、機能できるようにする必要がある。

緊急事態発生時の対処及び救急連絡体制の一例

《方針》

1. 児童生徒等の安全確保、生命維持最優先
2. 冷静で的確な判断と指示
3. 適切な対応と迅速正確な連絡、通報



参考：安全教育参考資料「『生きる力』をはぐくむ学校での安全教育」平成22年3月発行

事件・事故への対応に関するチェックリスト（参考例）

〇〇〇立□□□学校

〔事件・事故の概要〕

負傷児童生徒等 学年 組 氏名 男・女

発生日時 平成 年 月 日（ ） 時 分頃

発生場所

発生状況

負傷の程度

〔保護者に対して〕

- 保護者に誠意を伝えたか。
- 事件・事故発生状況を説明したか。
- 欠席に関する取扱いについて説明したか。
- 入院期間を確認したか。
(退院予定日：平成 年 月 日)
- 病院への見舞いや家庭訪問は行ったか。
- 独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済給付制度について説明したか。

〔教育委員会に対して〕

- 事件・事故報告の一報はしたか。
- 事件・事故報告書は提出したか。
- その後の経過報告はしたか。

〔その他〕

- 再発防止策は検討しているか。
- 学習面のフォローは行っているか。
- 独立行政法人日本スポーツ振興センター等関係諸機関への手続は済ませたか。

事件・事故報告第一報（参考例）

1 事件・事故の概要

学校名 _____ 電話 _____

負傷児童生徒等 _____ 学年 組 氏名 _____ 男・女 _____

発生日時 _____ 平成 年 月 日 () _____ 時 分頃 _____

発生場所 _____

発生状況 _____

負傷の程度 _____

2 事件・事故の場面と種類

〔保健体育授業時・体育的行事・部活動・その他 ()〕中の事件・事故

3 事件・事故後の対応・応急手当

4 保護者への連絡等

5 入院の有無（入院・帰宅・その他）

病院名 _____ 電話 _____

6 その後の経過

7 行政関係の指導助言等

- 保護者への対応について
- 報告書の作成について
- その他の必要な事項について

8 その他

● 報告者等

報告日時 _____ 平成 年 月 日 () _____ 時 分頃 _____

報告者 _____ 校長 _____ 教頭 _____

緊急連絡先 _____

報告方法 _____ 電話・文書・来訪 _____ 受付者 _____

トピックス

運動強度の表示法

身体運動の強度には次の3つの種類がある。

1 物理的強度

これは、単位時間当たりの仕事で表される。一般に、 $\text{kg} \cdot \text{m}/\text{分}$ 、 $\text{cal}/\text{分}$ 、馬力 (H.P.)、ワット (watt) などが用いられる。

2 心理的強度

これは、運動強度を「軽い」「楽だ」「つらい」「きつい」というように、本人の感覚的なものを尺度として示すものである。

3 生理的強度

この強度は、単位時間当たりの消費エネルギーで表されるが、基本的には単位時間当たりの酸素需要量、あるいはそのカロリー換算値（酸素1ℓはおよそ5calに相当する。）が用いられる。生理的強度の指標としては、一般にエネルギー代謝率、相対酸素摂取量、心拍数が用いられる。

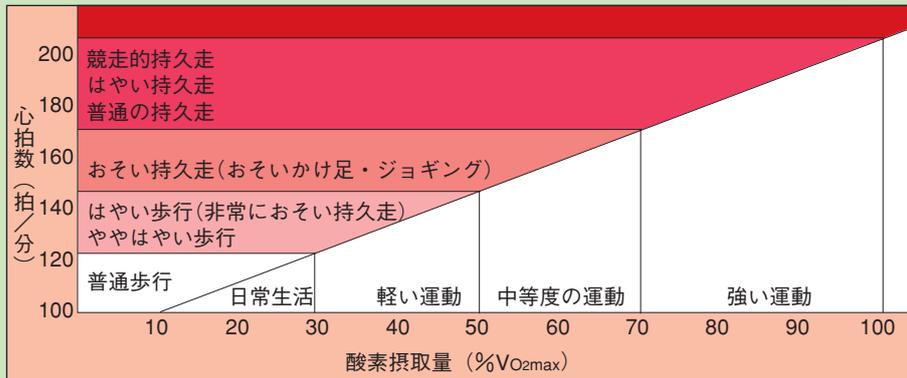


図1 心拍数・酸素摂取量関係図（小学校高学年児童）と運動強度区分及び強度別運動例

運動強度	小学生・中学生	大人
安静時	70—90拍/分	60—80拍/分
軽い運動（日常生活を含む）	90—150拍/分	80—130拍/分
中等度の運動	150—170拍/分	130—150拍/分
強い運動	170—210拍/分	150—200拍/分
短時間の激運動	180拍/分	170拍/分

表1 心拍数からみた運動強度

〔出典：学校心臓検診の実際（平成20年改訂） 財団法人日本学校保健会〕

ウォーミングアップとクーリングダウン

運動前後を含む運動中の事故を未然に防ぐため、また、運動能力を十分に発揮するために、事前にウォーミングアップが必要です。

1 体温を上昇させる

運動をすることで体温や筋温（筋肉の温度）が上昇し、柔軟性がよくなります。また、関節のもつ可動域（関節の動く範囲）をその人のもつ最大限まで高めることができます。

2 適応性を高める

ウォーミングアップを行わずに高いレベルの運動をすると、心肺機能や筋肉などに大きなストレスがかかってしまいます。すぐに対応できないため、けがの原因になりやすく、これを予防する効果があります。

3 心理的な準備

ウォーミングアップを行うことで、アドレナリン量が多くなり中枢神経を刺激して、運動に対する心理的な準備が整います。

一般的な方法としては、軽いジョギングや体操のあとにストレッチング、マッサージなどを行い、その後、競技に合った軽い運動を行います。体の温度が高まってから、ストレッチングやマッサージを行うようにしましょう。

激しい運動を急に中止すると、悪心、めまい、立ちくらみなどの症状が出る場合があります。これは運動によって亢進していた各種の生理機能が安静の状態に戻る過程で、機能相互の間のバランスを失うために起こるものであり、特に自律神経のバランスの乱れが関係しています。

これを防ぐためには、激しい運動後に直ちに安静するのではなく、しばらく軽い運動を行い、高まっていた機能を徐々に安静状態に導いていく必要があります。このために行う運動をクーリングダウンといいます。

4 亢進している機能を安静状態へ

クーリングダウンの内容は、主運動の種目や激しさによっても違うので一概には言えませんが、一般的には次のような運動の組合せを、合計5分間も行えば十分でしょう。

- ① 1～2分間の軽いジョギングか歩行
- ② 下肢の柔軟体操とストレッチング
- ③ 下肢筋のマッサージ等